

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		Ⅲ－1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
								財政健全化等	×	歳入総額	54,595,477	59,758,051	実質収支比率	14.0	0.9
市町村名		三条市		地方交付税種地		1-4		財源超過	×	歳出総額	50,212,913	57,269,586	経常収支比率	92.0	93.1
								首都	×	歳入歳出差引	4,382,564	2,488,465	(※1)	(100.1)	(101.2)
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,015,226	2,280,115	標準財政規模	23,978,087	23,777,091
								中部	×	実質収支	3,367,338	208,350	財政力指数	0.62	0.63
人口		22年国調(人)	102,292 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>3,158,988</td> <td>-1,499,420</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.6</td> <td>16.6</td>	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	3,158,988	-1,499,420	公債費負担比率	17.6	16.6		
		17年国調(人)	104,749 <th>山嶺</th> <th>○</th>			山嶺	○	繰上償還金	17,654	-	健全化判断比率				
		増減率(%)	-2.3 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>6,382</td> <td>2,630</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			低開発	×	積立金	6,382	2,630	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	102,957 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>2,630</td> <td>1,981,049</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	×	積立金取崩し額	2,630	1,981,049	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	102,544		第1次	2,135	2,949 <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>3,180,394</td> <td>-3,477,839</td> <th>実質公債費比率</th> <td>14.2</td> <td>14.6</td>	×	実質単年度収支	3,180,394	-3,477,839	実質公債費比率	14.2	14.6	
		24.03.31(人)	103,314	第2次	4.3	5.4			基準財政収入額	10,733,806	10,774,644	資金不足比率(※4)			
		うち日本人(人)	103,314		18,105 <td>20,985</td> <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>17,444,476</td> <td>17,471,306</td> <th></th> <td></td> <td></td>	20,985			基準財政需要額	17,444,476	17,471,306				
		増減率(%)	-0.3	第3次	36.3	38.6			標準税収入額等	13,891,620	13,875,780				
		うち日本人(%)	-0.7	29,612 <td>30,316</td> <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>22,756,807</td> <td>22,807,742</td> <th></th> <td></td> <td></td>	30,316			経常経費充当一般財源等	22,756,807	22,807,742					
面積(k㎡)		432.01				59.4	55.8			歳入一般財源等	29,837,398	30,806,961			
人口密度(人/k㎡)															
世帯数(世帯)		32,467													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		65,063,775	60,494,584			
	市区町村長	1	9,180		一般職員	850	2,682,600	3,156	うち公的資金	34,250,282	30,858,909				
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	150	446,700	2,978	債務負担行為額(支出予定額)	11,788,721	3,333,430				
	教育長	1	5,990		うち技能労務職員	129	408,414	3,166	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,580		教育公務員	12	49,056	4,088	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,970		臨時職員	-	-	-	積立金	1,559,789	1,406,037				
	議会議員	24	3,690		合計	862	2,731,656	3,169	減債基金	457,163	457,163				
					ラス・バイ・レス指数(※6)	102.4		(94.6)	その他特定目的基金	3,442,685	3,378,931				
一般会計等の一覧															
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合		(19) 三条昭栄開発			
(2) 勤労者福祉共済事業特別会計				(4) 介護保険事業特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 三条地域水道用水供給企業団		(20) 県央土地開発公社			
				(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合		(21) 下田郷開発			
										(12) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】		(22) 燕三条地場産業振興センター			
										(13) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】					
										(14) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】					
										(15) 新潟県市町村総合事務組合【消防費しゅつ金支給事業特別会計】					
										(16) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】					
										(17) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】					
										(18) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】					

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラス・バイ・レス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(I) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	55,344	50,973	4,371	4,372	133	65,131	
2 勤労者福祉共済事業特別会計	23	12	11	11	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	55,367	50,985	4,383	4,467		65,131	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業 特別会計	9,769	10,027	▲ 258	▲ 258	562	-	-		
2 介護保険事業 特別会計	8,076	7,904	172	172	1,157	-	-		
3 後期高齢者医療 特別会計	829	799	31	31	209	-	-		
4 水道事業 会計	2,044	1,982	62	1,267	-	2,227	4		法適用企業
5 農業集落排水事業 特別会計	638	609	29	0	212	6,949	5,796		法非適用企業
6 公共下水道事業 特別会計	2,769	2,754	6	1	1,228	19,255	18,446		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,213		20,870	24,246		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	45	41	3	3	-	22	12	
2 三条地域水道用水供給企業団	1,088	814	274	240	221	19,320	747	
3 三条・西蒲・青島広域養護老人ホーム施設組合	233	227	6	6	-	-	-	
4 新潟市 市町村一般会計組合 【一般会計】	392	348	46	46	82	-	-	
5 新潟市 市町村一般会計組合 【国庫・道県手付交付金等 特別会計】	8,518	8,459	51	51	1,317	-	-	
6 新潟市 市町村一般会計組合 【消防団長等公営災害援救事業特別会計】	1,527	1,568	19	19	-	-	-	
7 新潟市 市町村一般会計組合 【消防団長等公営災害援救事業特別会計】	11	11	1	1	-	-	-	
8 新潟市 市町村一般会計組合 【消防団長等公営災害援救事業特別会計】	15	10	6	6	-	-	-	
9 新潟市 市町村一般会計組合 【文化・芸術・スポーツ施設事業特別会計】	1,358	1,345	5	5	653	-	-	
10 新潟県後継施設等 長岡広域連合 【一般会計】	2,757	2,690	67	67	4	-	-	
11 新潟県後継施設等 長岡広域連合 【後継施設等支援特別会計】	244,823	241,209	3,414	3,414	4,100	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,858		19,332	770	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※ 地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※ 地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

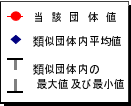
公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	102,957	人(H25.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
---	---	---------	---------------	-------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

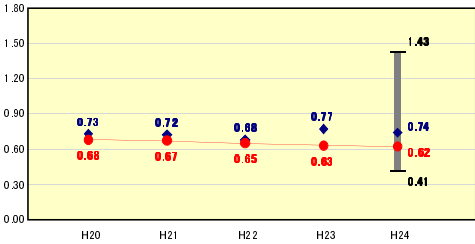
財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 61/88

全国平均 0.49

新潟県平均 0.51



財政力指数の分析欄

新経営戦略プログラムに基づき財政基盤の強化を図ってはいはるものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値は横ばいで推移してきている。今後も新経営戦略プログラムに掲げる歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

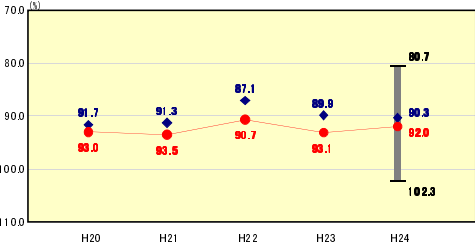
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 55/88

全国平均 90.7

新潟県平均 89.8



経常収支比率の分析欄

人件費や社会保障関係経費の増加により、類似団体平均を上回っている。今後も新経営戦略プログラムに基づき、人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。

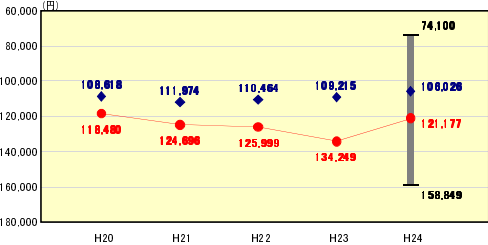
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,177円]

類似団体内順位 76/88

全国平均 116,454

新潟県平均 142,734



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入や公立保育所の民営化などの業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。

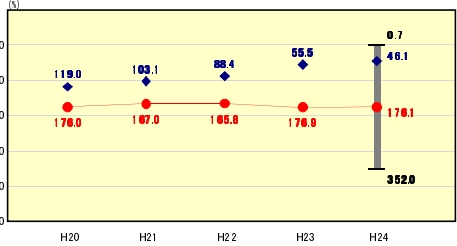
将来負担の状況

将来負担比率 [176.1%]

類似団体内順位 86/88

全国平均 60.0

新潟県平均 109.1



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、職員数の削減による退職手当の減という減少要因はあるものの、今後も新市建設計画登載事業の進捗などによる借り入れの増加が見込まれることから、負担の増加が予想される。新経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、事業の見直しなどにより、起債発行額を抑制する。

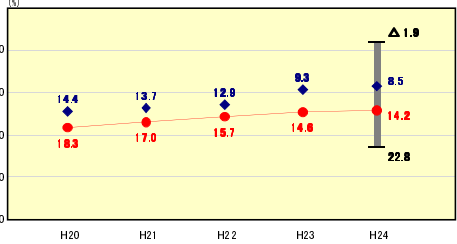
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 78/88

全国平均 9.2

新潟県平均 13.2



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率の数値は改善してきているものの、下水道事業の公債費充当財源繰出金が多額になることや市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことから、類似団体平均より高い14.2%となっている。今後は経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づいて、新市建設計画登載事業の見直しや下水道事業の公債費充当財源繰出金の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

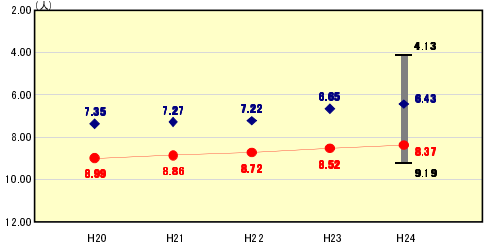
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.37人]

類似団体内順位 81/88

全国平均 7.00

新潟県平均 8.56



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、定員適正化計画を策定し将来の職員構成や財政状況を考慮した必要最小限の職員採用を行っており、平成24年度は対前年度比で0.15ポイントの減となった。今後も業務の効率化を図るなど、引き続き職員数の削減に努める。

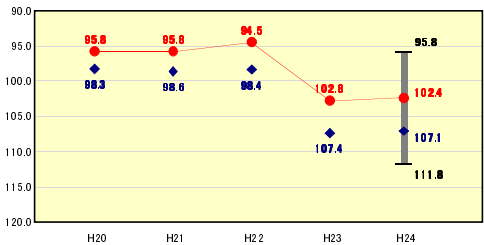
給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [102.4]

類似団体内順位 4/88

全国市平均 106.6

全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄

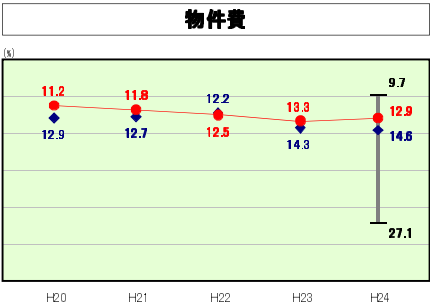
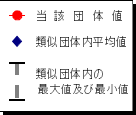
類似団体平均を下回っている。今後も昇級・昇格制度の適切な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	102,957	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	102,544	人(H25.3.31現在)	通	結	実	質
面	入	総	額	積	432.01	k㎡		実	質	公	債
産	出	総	額	60,212,913	千円			符	来	負	担
実	質	収	入	文	3,367,388	千円		市	町	村	類
標	準	財	政	規	模	23,978,087	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	高	65,063,775	千円		)	H20	Ⅱ-1	H21
									H23	Ⅱ-1	H24
										H22	Ⅱ-1

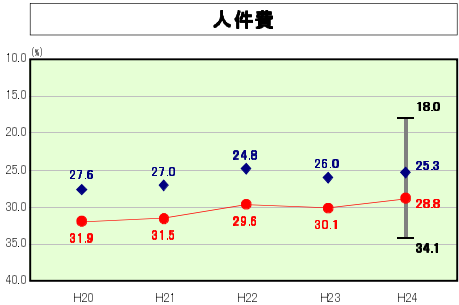
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 27/88 全国平均 13.3 新潟県平均 13.2

物件費の分析圖

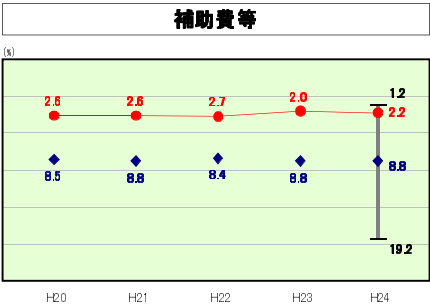
物件費は前年比較で0.4%減少した。指定管理者制度の導入による指定管理者への業務委託事業も進み、「業務の改善・効率化」による業務の無駄排除に努めた効果が年々現れてきていることが考えられる。



類似団体内順位 70/88 全国平均 24.8 新潟県平均 23.0

人件費の分析圖

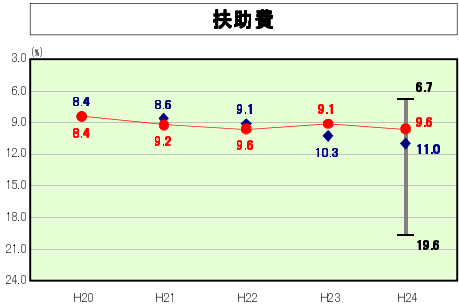
人件費は前年比較で1.3%減の効果を上げている。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果が、現れていることが考えられる。一方で団塊世代の職員の退職時期を迎え、今後退職手当が多額に上がることが予想されるため、退職手当償により負担を平準化し、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



類似団体内順位 2/88 全国平均 10.1 新潟県平均 8.5

補助費等の分析圖

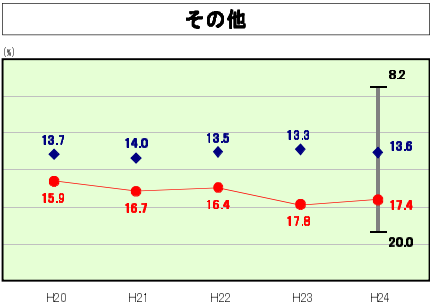
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出にあたっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 25/88 全国平均 11.2 新潟県平均 8.6

扶助費の分析圖

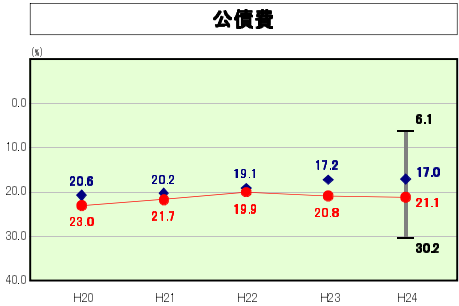
前年度より0.5%増加したものの、類似団体を下回った。今後も、障がい者自立支援給付費、生活保護費の増加など、執行の適正化等による抑制に努める。



類似団体内順位 79/88 全国平均 12.5 新潟県平均 17.0

その他の分析圖

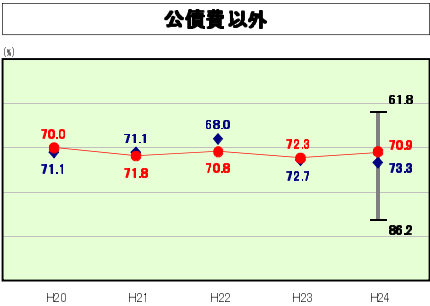
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業経営健全化計画に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らして行くよう努める。



類似団体内順位 78/88 全国平均 18.8 新潟県平均 18.5

公債費の分析圖

市町村合併に伴い一部事務組合債を承継したことなどから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。新経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登載事業を見直すなど、起債発行額を抑制した結果、改善の傾向が見られているが、今後は合併特例債の償還等により比率が増加していくことが考えられる。



類似団体内順位 26/88 全国平均 71.9 新潟県平均 70.3

公債費以外の分析圖

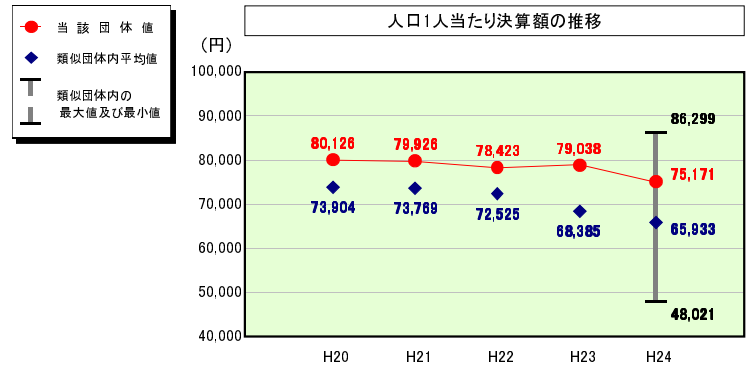
人件費や物件費の減少などがあり、1.4%減少した。今後も引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

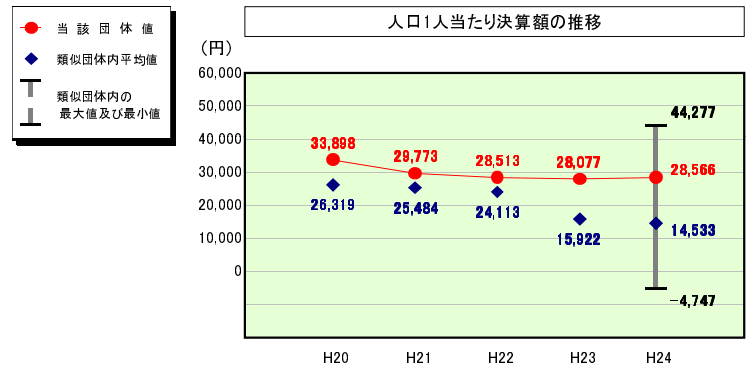
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,149,931	79,159	61,333	29.1
賃金 (物件費)	222,827	2,164	3,969	▲ 45.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	94,375	917	3,554	▲ 74.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	621	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	179,045	1,739	2,509	▲ 30.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	248,967	2,418	1,252	93.1
▲退職金	▲ 1,155,767	▲ 11,226	▲ 7,306	53.7
合計	7,739,378	75,171	65,933	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.37	6.43	1.94
ラスパイレス指数	102.4	107.1	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

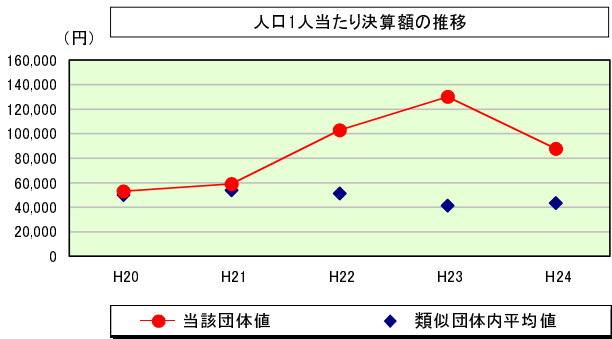


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,137,169	49,896	38,337	30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	133,333	1,295	40	3,137.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,334,435	12,961	10,025	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,826	892	1,679	▲ 46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	221,638	2,153	1,044	106.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,342	110	5	2,100.0
▲特定財源の額	▲ 467,637	▲ 4,542	▲ 7,077	▲ 35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,520,987	▲ 34,199	▲ 29,519	15.9
合計	2,941,119	28,566	14,533	96.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

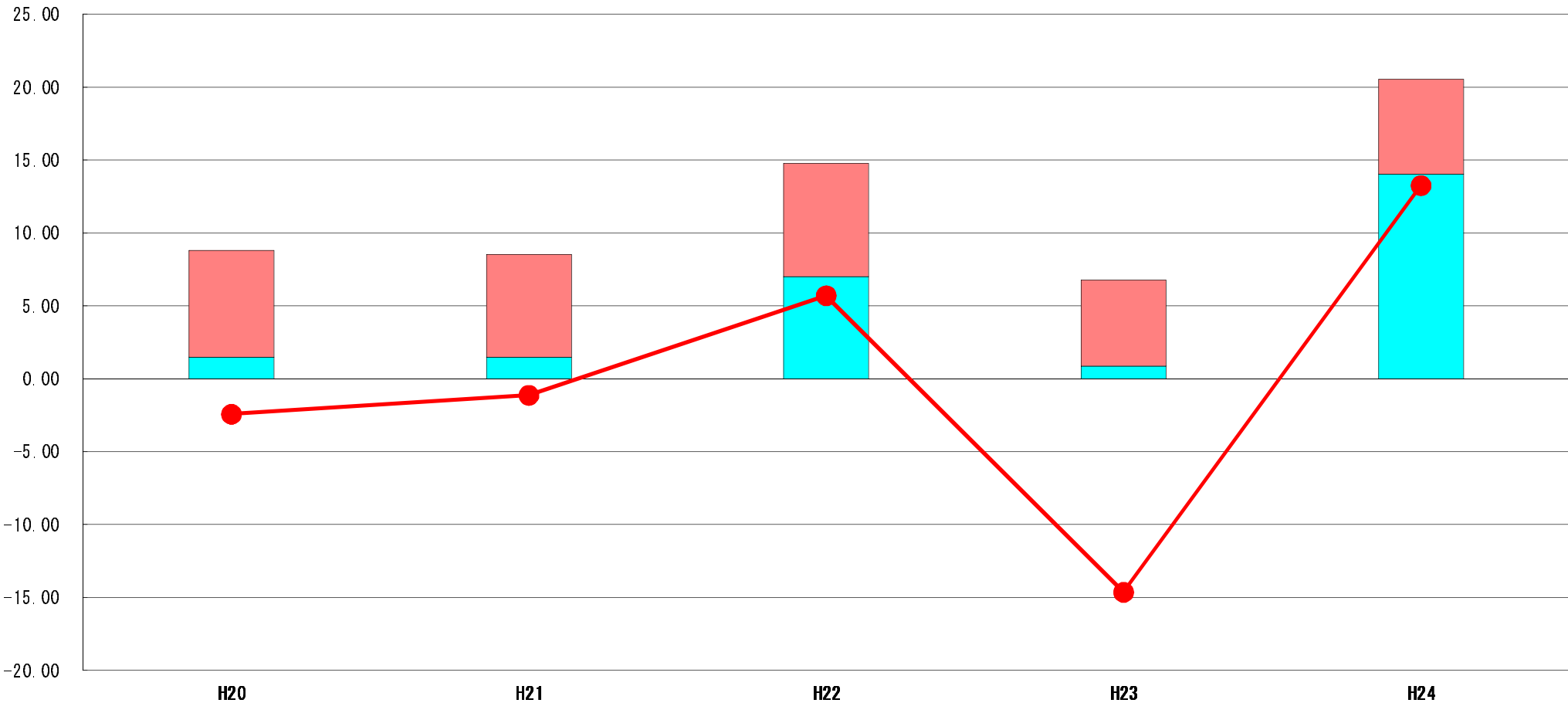
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	5,596,395	53,083	4.3	50,068	1.5	2.8
うち単独分	4,624,208	43,862	18.5	30,080	2.6	15.9
H21	6,189,297	59,015	11.2	53,925	7.7	3.5
うち単独分	4,655,686	44,392	1.2	34,260	13.9	▲ 12.7
H22	10,717,624	102,920	74.4	51,263	▲ 4.9	79.3
うち単独分	6,158,609	59,141	33.2	29,061	▲ 15.2	48.4
H23	13,450,955	130,195	26.5	41,433	▲ 19.2	45.7
うち単独分	3,420,494	33,108	▲ 44.0	22,351	▲ 23.1	▲ 20.9
H24	9,036,590	87,771	▲ 32.6	43,493	5.0	▲ 37.6
うち単独分	4,256,407	41,342	24.9	23,254	4.0	20.9
過去5年間平均	8,998,172	86,597	16.8	48,036	▲ 2.0	18.8
うち単独分	4,623,081	44,369	6.8	27,801	▲ 3.6	10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		7.30	7.05	7.76	5.91	6.51
実質収支額		1.51	1.50	7.03	0.87	14.04
実質単年度収支		▲ 2.42	▲ 1.12	5.71	▲ 14.63	13.26

分析欄

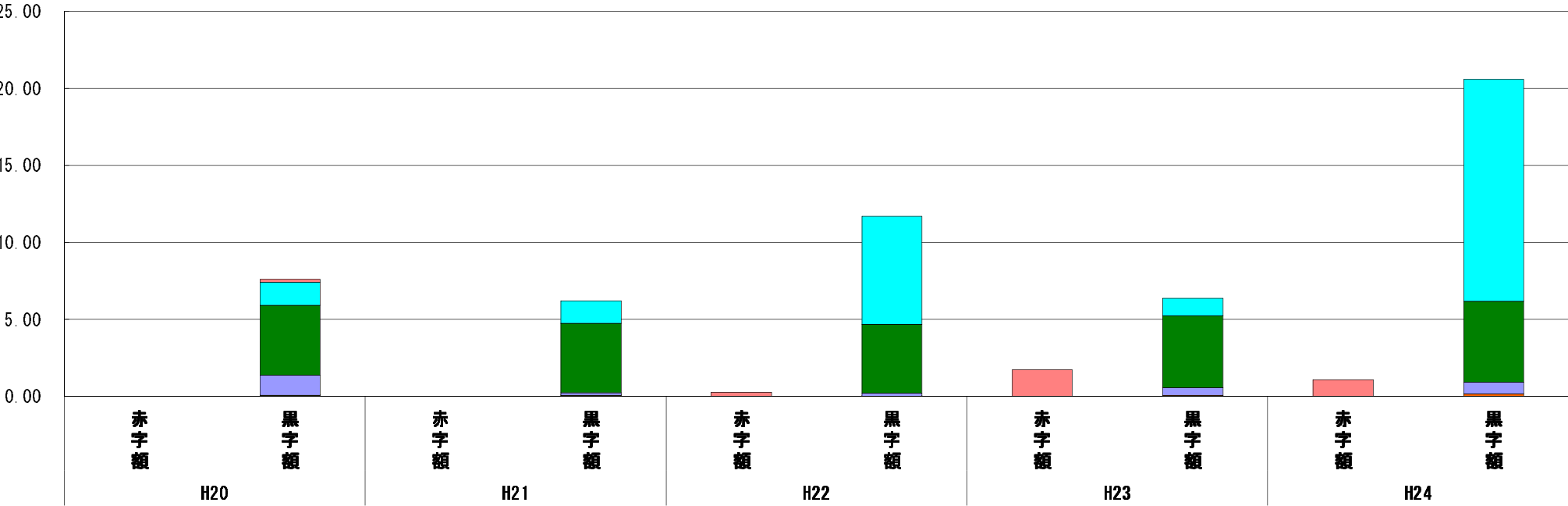
市税収入の増や地方交付税の増、23年度に発生した災害に係る財源の確保、震災復興特別交付税の臨時的な収入などにより財政調整基金残高は回復傾向にあり、実質収支額も増加している。しかし、これは一時的なものと考えられ、引き続き新経営戦略プログラムに掲げる歳出入改革等の対策等を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
国民健康保険事業特別会計		0.20	0.00	▲ 0.28	▲ 1.72	▲ 1.08
一般会計		1.49	1.47	7.02	1.13	14.41
水道事業会計		4.55	4.49	4.48	4.69	5.28
介護保険事業特別会計		1.28	0.16	0.16	0.48	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.13
勤労者福祉共済事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.05
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	0.00	-	-

分析欄

市税収入や普通交付税の増加、23年度に発生した災害に係る財源の確保、震災復興特別交付税の臨時的収入などによる歳入の増加、災害復旧費及びそれに伴う経費の減少や人件費の減少による歳出の減少より24年度の一般会計決算の黒字額が大幅に増加した。また、国民健康保険給付費の減少などがあり、同年の国民健康保険事業会計決算の赤字額は減少となっている。

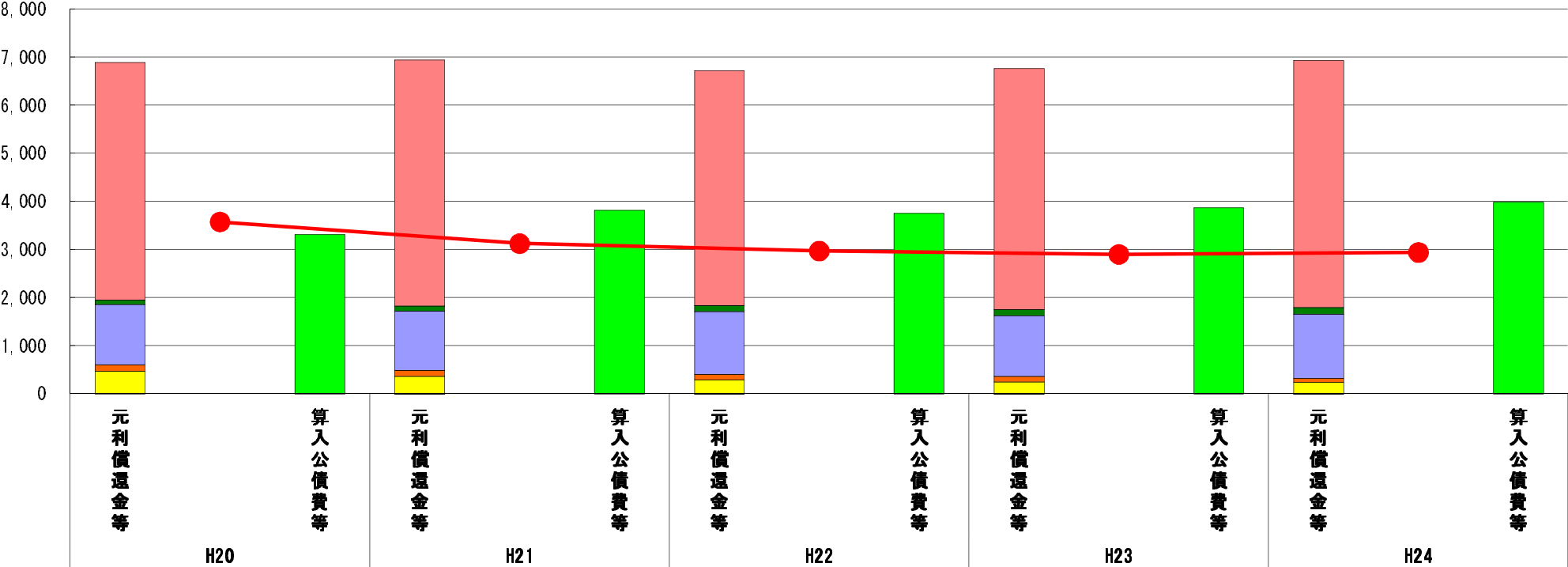
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,935	5,113	4,881	5,011	5,137
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		97	107	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,250	1,231	1,300	1,260	1,334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	130	118	110	92
	債務負担行為に基づく支出額		467	353	277	245	222
	一時借入金の利子		0	7	14	7	11
算入公債費等 (B)			3,312	3,818	3,754	3,866	3,989
(A) - (B)			3,574	3,123	2,969	2,900	2,940

分析欄

低金利への借換えにより長期債利子の軽減を図っていることや経常的投資事業費に対する市債の発行を抑えていることなどにより、公債費負担適正化計画に定めた通りの改善が図られているが、合併特例債の償還により公債費が増加している。災害復旧事業に充当する市債発行による元利償還金の対応も含めて、実質公債費比率の推移に注視しつつ対応していく必要がある。

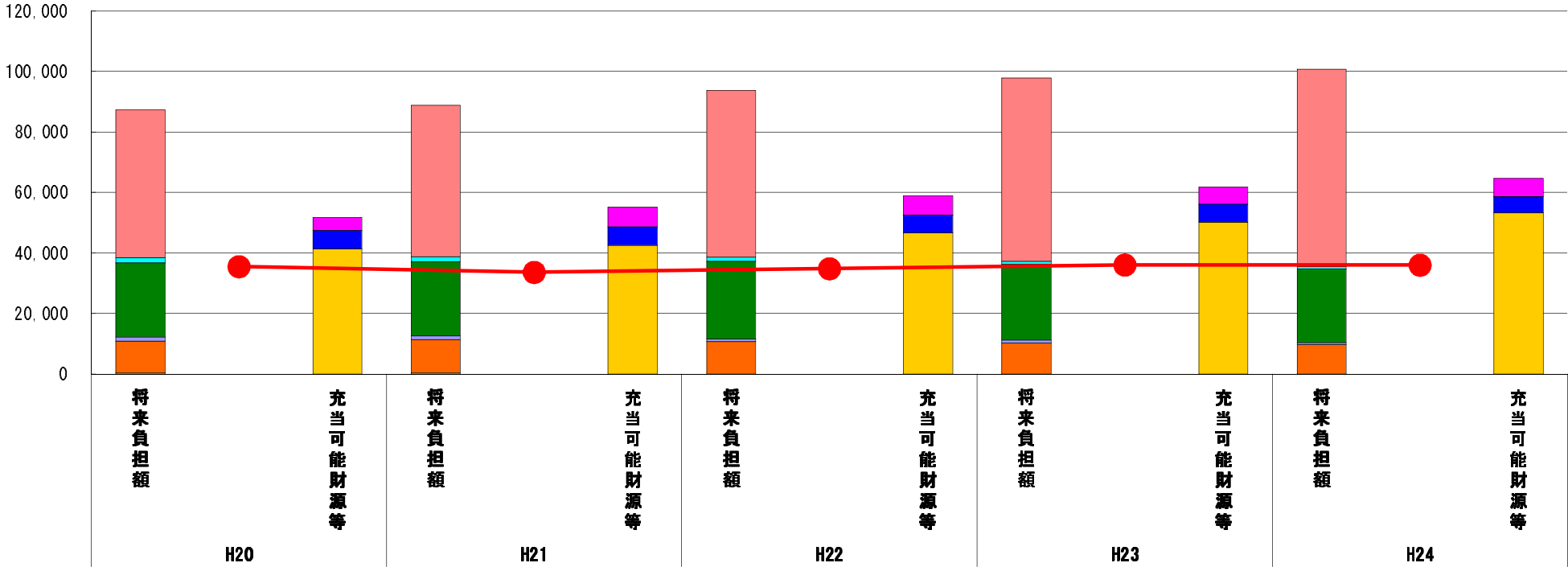
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,809	50,046	55,192	60,562	65,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,847	1,584	1,342	1,111	947
	公営企業債等繰入見込額		24,488	24,580	25,591	25,002	24,246
	組合等負担等見込額		1,342	1,147	967	950	759
	退職手当負担見込額		10,494	11,096	10,443	10,061	9,453
	設立法人等の負債額等負担見込額		443	418	320	284	258
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,305	6,441	6,307	5,687	5,978
	充当可能特定歳入		6,208	6,101	5,920	5,926	5,391
	基準財政需要額算入見込額		41,367	42,662	46,766	50,269	53,394
(A) - (B)		将来負担比率の分子	35,541	33,667	34,862	36,088	36,029

分析欄

地方債の現在高の増加は、新市建設計画登載事業の実施に伴う借入れが続いていることが主な原因となっている。将来負担額の増加は今後も予想されるが、新経営戦略プログラムや公債費負担適正化計画に基づき、新市建設計画登載事業の見直しなどにより、起債発行額を抑制していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。